

# 経済成長と両立する 社会保障制度を目指して

明治大学政治経済学部教授

加藤久和  
かとう ひさかず



社会保障制度の財政的裏付けを堅固なものとするために進められた「社会保障と税の一体改革」であるが、消費税率引き上げだけが注目された感がある。肝心の制度改革の本身は、これから発足する社会保障国民会議に委ねられた。消費税率引き上げは、昨今の財政状況を考えればある意味で当然の選択である。しかしながら、制度改革を進めるうえで必要な給付抑制などに関しては何らかしが取られておらず、負担増と比較して非常にバランスの悪い姿で残されたままである。

経済成長と社会保障の両立には  
効率的な給付設計が不可欠

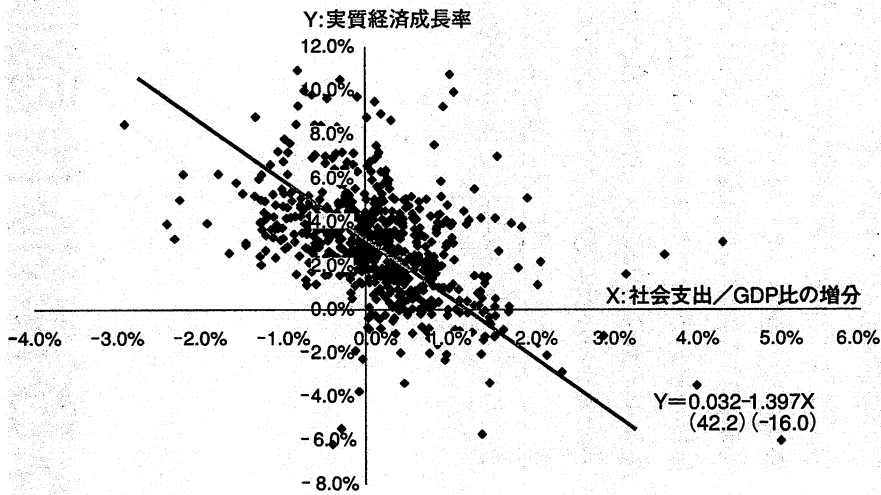
世界的に見て過去に例のない速度で高齢

化が進むわが国において、社会保障にかかる支出が急増し、これを賄う必要があることは間違いない。また、将来世代のために育児支援等を充実させることも不可欠である。しかし、一方で社会保障給付を増やすことには限界があり、行き過ぎれば経済全体の効率性を損なう懸念がある。このことが経済成長にマイナスの影響をもたらせば、それは社会保障の負担を支えきれなくなるという意味で、大きな副作用を伴う。経済成長と両立する社会保障制度のためには効率的な給付設計が欠かせない。この点が、一体改革に最も欠けている視点であると言わざるを得ない。

実際に、経済成長と社会保障支出の拡大にはどのような関係があるのだろうか。〇

ECD三〇カ国のデータをもとに両者の関係を探ると、有意に負の関係が見いだされる〔図参照〕。この理由についてはさまざまな解釈が可能であるが、強調しておきたいことは、社会保障規模の拡大が非効率な再分配システムと結びつき、これがマクロ経済の成長を阻害する一因になっているという可能性である。その他にも、社会保障の拡充が民間貯蓄を代替したり、社会保険料の企業負担を増加させたりすることで、投資の減少をもたらしている、あるいは財政赤字の拡大とこれによる長期金利の上昇（クラウディング・アウト）が生じている（わが国にはあてはまらないが）、などの要因も考えられる。いずれにせよ、過去のデータを参考にすれば、社会保障給付の拡大

図 経済成長率と社会保障支出の増加の関係



(注)OECD30カ国の1981~2007年のパネルデータによる分析

出所: OECD "Social Expenditure database", "National Accounts"

効率的な社会保障制度の再構築に向けて

もちろん、過去の趨勢がすべての将来を

は経済成長を阻害する傾向がある。

決定するわけではない。社会保障に関連した分野を見ても、医療イノベーションの実現や介護産業の拡大などは成長戦略の大きな目玉となり得る。両者の負の関係からの脱却がまさに必要であることは論をまたない。しかしながら成長戦略が実行されたとしても、非効率な再分配システムが残ったままでは持続可能な経済成長の足かせになることは間違いない。効率的な社会保障制度の体系を再構築するために、以下の四つの取り組みを提案したい。

第一は、これからの人口減少下における経済成長低下の要因に対応するため、社会保障制度に貯蓄増、労働力供給増を促す仕組みを組み込む必要がある。公的年金制度では賦課方式から積立制を併用するような制度への改革が望ましい。一階部分の基礎年金を充実させ、二階部分については時間をかけて積立制度に移行させることも検討すべきであろう。医療保険についても個人ベースの貯蓄口座を設けることも考えられる。また、労働力確保の意味から、引退を促すような在職老齢年金制度の見直しや、高齢労働力活用のために年金支給開始年齢の引き上げなどが必要であろう。

第二は、社会保障と雇用システムと

の連携の再検討である。これまでの社会保障制度は正社員を前提とした仕組みであったといえるが、非正規雇用の増加等を反映させ、働き方によらない制度とする必要がある。このことはグローバル化に対応した幅広い労働力の活用に通じ、さらには企業負担についての見直しを加えて、より流動的な労働市場を実現する手助けになると期待される。

第三は、自助努力の拡大である。わが国の財政事情を考慮すれば、これ以上手厚い社会保障を維持していくことは現実的に困難である。必要な人に必要な給付を与える仕組みとし、自己負担の引き上げなど自助努力の部分を増やすことも欠かせない。自らの医療費用を賄うための医療貯蓄口座の創設もこの視点に沿うものである。

第四は、すべての世代が負担する財政方式を目指すことである。若い世代の生涯負担を減らし、世代間格差を縮小することが、活力ある将来の経済社会を構築するために欠かせない。具体的には引退世代にも負担をお願いする消費税を主たる財源とした財政方式への全面的な移行である。現在の社会保障と税の一体改革はまさにそのスタートとなるべきものである。

この改革の時期を逃すことはできない。わが国の将来にとって、悔いのない抜本的改革を期待するのみである。